本件の対外公表は
4月1日(水)15時00分

2026年4月1日
日本銀行大阪支店

全国企業短期経済観測調査（2026年3月）結果（概要）

― 近 畿 地 区 ―

▽ 目 次

１．業況判断 …… １

２．需給・在庫・価格判断 …… ２

３．生産・営業用設備判断 …… ２

４．売上・収益計画
（１）売上高 …… ３
（２）経常利益 …… ３

５．設備投資計画
（１）設備投資額（含む土地投資額）…… ４
（２）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額
（除く土地投資額） …… ４
（３）ソフトウェア投資額 …… ４
（４）研究開発投資額 …… ４

６．雇用
（１）雇用人員判断 …… ５
（２）新卒採用計画（6､12月調査のみ）…… ５

７．企業金融関連判断 …… ５

（参考）業況判断の推移 …… ６

▽ 調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全規模	702社	691社	1,393社	98.5%
うち大企業	178社	93社	271社	99.6%
中堅企業	166社	210社	376社	97.1%
中小企業	358社	388社	746社	98.8%

調査対象地域は2府4県（大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山）。
回答率＝業況判断の有効回答社数 ／ 調査対象企業数 × 100
＜回答期間＞2月26日～3月31日

▽ 事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2025年度			2026年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2025年12月調査	147.07	146.80	147.34	—	—	—
	2026年3月調査	147.98	146.83	149.13	149.98	150.02	149.94
ユーロ円（円/ユーロ）	2025年12月調査	164.23	163.99	164.47	—	—	—
	2026年3月調査	166.51	164.35	168.66	172.21	172.26	172.17

▽ 輸出企業の事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）

		2025年度			2026年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2025年12月調査	146.82	147.26	146.38	—	—	—
	2026年3月調査	148.16	147.43	148.89	149.31	149.37	149.25
ユーロ円（円/ユーロ）	2025年12月調査	164.09	164.53	163.65	—	—	—
	2026年3月調査	167.03	165.12	168.95	172.18	172.21	172.16

（注）1. 計数項目について、本店公表の全国分は業種区分・規模区分ごとに母集団推計を行い、集計にあたってはその推計値を積み上げているが、当店公表の近畿分は単純集計値となっている。
このため、例えば全産業の売上計数は近畿の方が大企業の影響を強く受けている。
2. 年度計画および新卒採用計画において、調査対象企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している。
3. 「—」は、該当計数がないことを示す（以下同じ）。
4. 計表中の計数は、2026年3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

１．業況判断

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2025年12月調査		2026年3月調査		
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き
製造業	10	5	10	0	4
素材業種	4	1	4	0	−2
繊維	−19	−18	−25	−6	−27
木材・木製品	16	0	16	0	8
紙・パルプ	0	0	6	6	0
化学	20	17	19	−1	12
石油・石炭製品	13	0	12	−1	−12
窯業・土石製品	6	6	12	6	0
鉄鋼	−17	−16	−14	3	−9
非鉄金属	21	6	18	−3	7
加工業種	15	9	15	0	9
食料品	8	5	6	−2	7
金属製品	2	5	5	3	−8
はん用・生産用・業務用機械	21	15	25	4	18
電気機械	11	2	16	5	15
輸送用機械	16	7	16	0	5
その他製造業	14	7	5	−9	0
大企業	16	15	15	−1	16
中堅企業	11	−1	11	0	−3
中小企業	6	3	7	1	3
非製造業	21	13	21	0	12
建設	29	17	24	−5	12
不動産	35	24	33	−2	24
物品賃貸	49	23	39	−10	14
卸売	7	4	8	1	1
小売	16	13	16	0	19
運輸・郵便	31	17	24	−7	14
情報通信	23	21	33	10	24
電気・ガス	18	18	24	6	0
対事業所サービス	21	12	29	8	19
対個人サービス	6	4	15	9	13
宿泊・飲食サービス	13	6	3	−10	−3
大企業	26	26	26	0	23
中堅企業	26	17	28	2	19
中小企業	18	8	16	−2	6
全産業	16	9	15	−1	9
大企業	20	19	19	−1	18
中堅企業	20	9	21	1	9
中小企業	12	5	11	−1	4

（注）変化幅は、前回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

（参考）選択肢別社数構成比

（%、%ポイント）

	2025年12月調査	2026年3月調査	
	最近	最近	先行き
製造業	10	10	4
良い	24	24	17
さほど良くない	62	62	70
悪い	14	14	13
非製造業	21	21	12
良い	30	30	22
さほど良くない	61	61	68
悪い	9	9	10
全産業	16	15	9
良い	27	27	20
さほど良くない	62	61	69
悪い	11	12	11

２．需給・在庫・価格判断

（%ポイント）

			2025年12月調査		2026年3月調査		
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	大企業	−8	−6	−5	3	−6
		中小企業	−21	−17	−15	6	−16
	非製造業	大企業	−3	−1	−1	2	−1
		中小企業	−7	−10	−11	−4	−12
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	大企業	−10	−8	−8	2	−8
		中小企業	−18	−18	−13	5	−13
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	大企業	13		11	−2	
		中小企業	15		11	−4	
製商品の流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	大企業	9		7	−2	
		中小企業	15		12	−3	
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	大企業	29	29	28	−1	30
		中小企業	30	34	34	4	41
	非製造業	大企業	34	42	36	2	47
		中小企業	31	36	32	1	40
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	大企業	42	46	47	5	52
		中小企業	58	62	65	7	70
	非製造業	大企業	51	49	53	2	61
		中小企業	54	58	58	4	63

３．生産・営業用設備判断

（「過剰」－「不足」・%ポイント）

	2025年12月調査		2026年3月調査		
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き
製造業	2	−1	1	−1	−1
大企業	−1	−1	0	1	0
中堅企業	5	0	5	0	4
中小企業	0	−2	−1	−1	−3
非製造業	−5	−6	−7	−2	−8
大企業	−1	−3	−3	−2	−6
中堅企業	−4	−5	−5	−1	−6
中小企業	−8	−8	−9	−1	−9
全産業	−2	−4	−3	−1	−4
大企業	−1	−2	−1	0	−2
中堅企業	0	−2	0	0	−2
中小企業	−3	−5	−4	−1	−6

４．売上・収益計画

（１）売上高

（前年度比、前年同期比・%）

	2025年度（計画）	修正率	上期	下期（計画）	修正率	2026年度（計画）	修正率	上期（計画）	修正率	下期（計画）	修正率
製造業	5.6	-0.1	6.5	4.7	-0.2	1.6	—	1.6	—	1.5	—
大企業	6.6	0.1	7.1	6.0	0.3	1.8	—	2.3	—	1.2	—
国内	6.1	0.0	6.3	5.9	0.2	1.3	—	2.0	—	0.6	—
輸出	7.6	0.2	8.7	6.4	0.6	2.8	—	3.0	—	2.6	—
中堅企業	3.8	0.2	4.7	2.9	0.4	2.0	—	1.8	—	2.2	—
中小企業	-1.0	-3.5	3.7	-5.5	-7.0	-1.5	—	-6.1	—	3.3	—
非製造業	1.3	0.5	2.5	0.2	0.4	1.8	—	1.7	—	1.8	—
大企業	0.7	0.4	2.1	-0.6	0.4	1.6	—	1.5	—	1.6	—
中堅企業	3.2	0.2	2.7	3.7	0.4	4.1	—	5.2	—	3.1	—
中小企業	2.6	1.9	5.4	0.1	0.7	-0.8	—	-3.3	—	1.5	—
全産業	3.4	0.2	4.4	2.4	0.1	1.7	—	1.6	—	1.7	—
大企業	3.6	0.2	4.6	2.7	0.3	1.7	—	1.9	—	1.4	—
中堅企業	3.5	0.2	3.7	3.3	0.4	3.1	—	3.5	—	2.7	—
中小企業	1.1	-0.5	4.6	-2.3	-2.7	-1.1	—	-4.5	—	2.3	—

（２）経常利益

（前年度比、前年同期比・%）

	2025年度（計画）	修正率	上期	下期（計画）	修正率	2026年度（計画）	修正率	上期（計画）	修正率	下期（計画）	修正率
製造業	14.8	8.2	18.2	11.5	17.7	-4.9	—	-5.0	—	-4.8	—
大企業	15.9	7.4	18.4	13.4	15.7	-4.9	—	-4.3	—	-5.6	—
中堅企業	8.0	17.0	17.0	0.6	43.2	-0.5	—	-8.9	—	7.5	—
中小企業	4.7	10.1	15.8	-4.5	22.0	-13.8	—	-15.0	—	-12.5	—
非製造業	4.6	8.2	9.7	-1.4	20.6	1.3	—	1.2	—	1.6	—
大企業	5.0	9.2	10.2	-1.5	24.7	2.6	—	1.3	—	4.3	—
中堅企業	3.8	3.7	8.5	-0.4	7.0	-5.1	—	0.8	—	-10.8	—
中小企業	0.9	4.5	4.4	-2.0	9.2	-2.4	—	-1.6	—	-3.1	—
全産業	10.6	8.2	14.6	6.5	18.7	-2.5	—	-2.5	—	-2.5	—
大企業	11.6	8.1	15.0	8.0	18.5	-2.2	—	-2.0	—	-2.3	—
中堅企業	5.8	9.7	12.5	0.1	21.8	-2.9	—	-3.8	—	-2.0	—
中小企業	2.9	7.4	10.3	-3.3	15.4	-8.4	—	-8.9	—	-7.9	—

（注）1. 修正率は、前回調査との対比（以下同じ）。

2. 「NA」は、赤字または黒字化したこと（経常利益）等を示す（以下同じ）。

５．設備投資計画

（１）設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比・%）

	2025年度（計画）	修正率	2026年度（計画）	修正率
製造業	4.5	-3.2	4.6	—
大企業	6.6	-2.5	3.7	—
中堅企業	-3.0	-7.9	10.1	—
中小企業	-4.8	1.4	1.7	—
非製造業	15.4	-0.1	4.7	—
大企業	18.7	0.6	4.0	—
中堅企業	-5.5	-5.5	14.0	—
中小企業	22.1	1.3	-5.7	—
全産業	10.6	-1.4	4.7	—
大企業	13.5	-0.7	3.9	—
中堅企業	-4.4	-6.6	12.2	—
中小企業	9.9	1.4	-2.8	—

（２）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比・%）

	2025年度（計画）	修正率	2026年度（計画）	修正率
製造業	3.4	-1.9	4.7	—
大企業	3.7	-1.3	3.5	—
中堅企業	3.3	-6.3	12.4	—
中小企業	-4.7	-1.7	8.4	—
非製造業	15.7	0.2	5.0	—
大企業	17.2	0.7	3.5	—
中堅企業	1.5	-3.1	18.2	—
中小企業	26.7	-0.5	2.3	—
全産業	7.8	-1.1	4.8	—
大企業	8.3	-0.5	3.5	—
中堅企業	2.6	-5.2	14.5	—
中小企業	10.4	-1.0	5.0	—

（３）ソフトウェア投資額

（前年度比・%）

	2025年度（計画）	修正率	2026年度（計画）	修正率
製造業	7.4	-1.5	5.7	—
非製造業	11.3	2.6	-2.0	—
全産業	8.8	0.0	2.7	—

（４）研究開発投資額

（前年度比・%）

	2025年度（計画）	修正率	2026年度（計画）	修正率
製造業	1.3	-1.1	3.5	—
非製造業	4.0	0.8	0.3	—
全産業	1.4	-1.0	3.3	—

（注）設備投資額（含む土地投資額）については、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

６．雇用

（１）雇用人員判断

（「過剰」－「不足」・%ポイント）

	2025年12月調査		2026年3月調査		
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き
製造業	−24	−27	−25	−1	−28
大企業	−21	−22	−20	1	−21
中堅企業	−20	−19	−15	5	−18
中小企業	−29	−33	−31	−2	−36
非製造業	−44	−46	−44	0	−47
大企業	−40	−42	−44	−4	−46
中堅企業	−46	−43	−44	2	−44
中小企業	−46	−49	−45	1	−48
全産業	−34	−37	−34	0	−37
大企業	−28	−29	−28	0	−30
中堅企業	−35	−33	−31	4	−33
中小企業	−37	−41	−39	−2	−43

（２）新卒採用計画（6､12月調査のみ）

（前年度比・%）

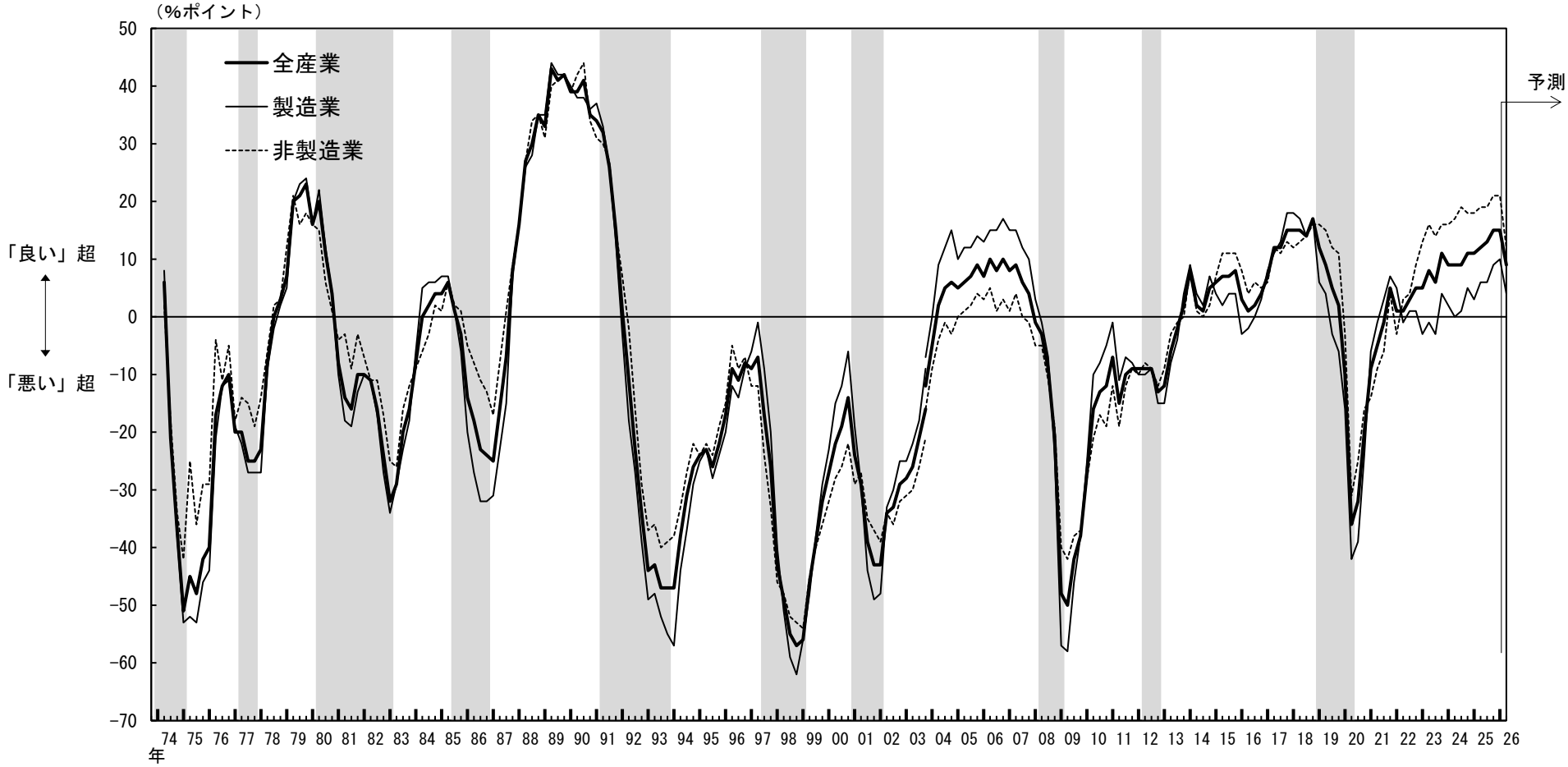
	2025年度		2026年度（計画）		2027年度（計画）	
		修正率		修正率		修正率
製造業	—	—	—	—	—	—
非製造業	—	—	—	—	—	—
全産業	—	—	—	—	—	—
大企業	—	—	—	—	—	—
中堅企業	—	—	—	—	—	—
中小企業	—	—	—	—	—	—

７．企業金融関連判断

（%ポイント）

		2025年12月調査		2026年3月調査		
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き
資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）	製造業	14		12	−2	
	非製造業	13		13	0	
	全産業	13		13	0	
	大企業	20		17	−3	
	中堅企業	16		13	−3	
	中小企業	10		12	2	
金融機関の貸出態度判断（「緩い」－「厳しい」）	製造業	16		17	1	
	非製造業	13		17	4	
	全産業	15		17	2	
	大企業	19		18	−1	
	中堅企業	17		21	4	
	中小企業	12		15	3	
借入金利水準判断（「上昇」－「低下」）	製造業	48	60	67	19	68
	非製造業	50	56	64	14	65
	全産業	49	59	65	16	67
	大企業	55	63	67	12	66
	中堅企業	50	60	69	19	71
	中小企業	47	55	63	16	64
ＣＰの発行環境判断＜発行企業ベース＞（「楽である」－「厳しい」）	全産業 大企業	8		11	3	

（参考）業況判断の推移



（注）1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。
2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない
（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。